

# 第一次世界大戦後における 日本陸軍の資源への関心

——兵要地誌班による資源的関心の展開と衰退——

南 井 暉 史

- 一 はじめに
- 二 国家総動員準備としての資源への注目
  - (一) 陸軍各課の国家総動員準備
  - (二) 参謀本部兵要地誌班の資源への関心
- 三 資源獲得に向けた参謀本部兵要地誌班の研究
  - (一) 不足資源獲得先としての支那
  - (二) 想定される戦争と資源獲得方法
  - (三) 作戦課と資源問題
- 四 満洲事変以後における資源への関心低下
  - (一) 資源問題解決の兆しとしての満洲
  - (二) 新たな重要資源・石油とセクショナリズム
  - (三) 総力戦から対ソ戦への方針転換
- 五 おわりに

## 一 はじめに

第一次世界大戦は軍事だけでなく、国家や社会の在り方にまで影響する軍事革命 (Military Revolution) であった。これは「工業的火力と兵站が、ナショナリズムが引き起こした戦闘力と持久力に結合された戦い<sup>1)</sup>」で

---

1) マクレガー・ノックス、ウィリアムソン・マーレー編著『軍事革命とRMAの戦略史——軍事革命の史的変遷 1300～2050年——』（今村伸哉訳、芙蓉書房出版、2004年）15頁。

あったと評価され、この変化は国家総動員という一言に集約できる。国家総動員の実現に際した課題としては、軍事力の整備、生産力の増進、資源管理に加えて、国家総動員計画の立案及び実行が挙げられる<sup>2)</sup>。本稿ではこのうちの資源管理、特に戦時不足する資源の充足という観点に注目し、参謀本部支那<sup>3)</sup> 課兵要地誌班長で先駆的に関心を抱いていた小磯国昭に始まる兵要地誌班における当該問題意識の展開とその衰退を明らかにする。

第一次世界大戦後における国家総動員の準備を扱った研究は非常に多く<sup>4)</sup>、個人の先駆的な構想や法律と機関の整備、軍近代化や大正デモクラシーといった関連する課題との関係性、軍と政府、あるいは民間との政軍関係、その後のアジア・太平洋戦争とのつながりなど、様々な切り口から研究が進められてきた。なかでも森靖夫の『「国家総動員」の時代』は、日本の国家総動員構想がドイツでなく英米の産業動員から影響を受けていたこと、陸軍だけでなく資源局においても総務課長の松井春生をはじめとする文官主導の国家総動員構想が存在していたことを明らかにし、資源への注目が自給自足経済の志向、そして軍部による国内における全資源の動員手段としての国家総動員法につながっていくという従来の通説を否定した<sup>5)</sup>。また

- 
- 2) 荒川憲一『戦時経済体制の構想と展開——日本陸海軍の経済史的な分析——』(岩波書店、2011年) 18-19頁。
  - 3) 本稿においては本来「」をつけるべき支那、満洲、北支などの呼称について、歴史的研究として用いること、地理的範囲を含意しているため本文中で言い換えると混乱を生じかねないこと、「」をつけると本文が煩雑になることからそのまま用いている。
  - 4) 比較的最近の研究に限っても梅森直之『「宇垣軍縮」と総力戦体制』(堀真清編著『宇垣一成とその時代——大正・昭和前期の軍部・政党・官僚——』新評論、1999年)、黒沢文貴『大戦間期の日本陸軍』(みすず書房、2000年)、瀧澤厚『日本陸軍の総力戦政策』(大学教育出版、1999年)、小林道彦『政党内閣の崩壊と満州事変——1918~1932——』(ミネルヴァ書房、2010年)、玉木寛輝『昭和期政軍関係の模索と総力戦構想——戦前・戦中の陸海軍・知識人の葛藤——』(慶應義塾大学出版会、2020年)、諸橋英一『第一次世界大戦と日本の総力戦政策』(慶應義塾大学出版会、2021年)などが挙げられる。
  - 5) 森靖夫『「国家総動員」の時代——比較の視座から——』(名古屋大学出版会、2020年)。

経済史の観点からも日中戦争<sup>6)</sup>や東南アジアへの進出<sup>7)</sup>に注目して資源が取り上げられており、とりわけ荒川憲一の『戦時経済体制の構想と展開』は、戦間期における国家総動員構想と石原莞爾の構想との断絶を指摘した点が特筆される<sup>8)</sup>。こうした資源に関連する国家総動員構想の先行研究においては、戦間期の陸軍における国家総動員構想はその第一人者である永田鉄山、あるいは永田と縁の深い整備局や「統制派」の構想と結び付けられて論じられる傾向にある。しかし、先駆的な構想の一つとして小磯の『帝国国防資源』が取り上げられるように、陸軍内部でも直接国家総動員を業務内容としていない参謀本部支那課の兵要地誌班においても資源管理の観点から支那の資源や戦時需要量の調査が行われていた。これは日本陸軍における国家総動員への関心の高さを示すとともに、人事的にも出世の見込めない「恵まれない仕事<sup>9)</sup>」であった支那課課員にとって、資源的観点から国家総動員を扱うことが自らの業務の対象範囲であった満洲や支那を将来戦に不可欠な地位にあると主張し、陸軍全体を動かすことができる好機であったことを示唆している。本稿においては、これまで注目されてこなかった兵要地誌班の資源への関心と構想を明らかにすることで、日本陸軍において資源的観点から見たもう一つの国家総動員構想が存在していたこと、そしてそれが兵要地誌班の業務内容の延長線上にあったが故に発展し、それ故にその後の情勢の変化に伴って衰退したことを提示してみたい。

以上に述べた歴史研究としての意義に加えて、本研究は官僚制、安全保障学の研究としての意義も包含している。行政学は官僚制に焦点を当て<sup>10)</sup>、その制度によってアクターの行動が規定されること<sup>11)</sup>に目を向けてきた。

---

6) 白木沢旭児『日中戦争と大陸経済建設』（吉川弘文館、2016年）。

7) 安達宏昭『戦前期日本と東南アジア——資源獲得の観点から——』（吉川弘文館、2002年）、倉沢愛子『資源の戦争——「大東亜共栄圏」の人流・物流——』（岩波書店、2012年）、矢野暢『「南進」の系譜』（中公新書、1975年）。

8) 前掲荒川憲一『戦時経済体制の構想と展開』。

9) 北岡伸一『官僚制としての日本陸軍』（筑摩書房、2012年）118頁。

10) 例えば西尾勝『行政学』（有斐閣、1993年）45頁。

11) 歴史的新制度論や新しい行政史と呼ばれるアプローチを指す。大山耕輔監修、笠原英彦、桑原英明編著『公共政策の歴史と理論』（ミネルヴァ書房、

こうした観点を踏まえれば、日本陸軍を官僚制として捉えることが可能となる。北岡伸一は『官僚制としての日本陸軍』において、陸軍における派閥対立を対外、国防政策体系の違いによる政策派閥の対立だったと再定義し、また支那課官僚の対中国政策における行動を陸軍内部における出世可能性の低さと現地からの報告の大きな影響力という組織的要因に結び付けて説明した<sup>12)</sup>。大前信也は『陸軍省軍務局と政治』において、陸軍予算を査定する軍務局、参謀本部予算を査定し軍務局と調整する参謀本部編制動員課、作戦や資材のための概算要求を出す作戦課という担当業務をもとに、陸軍内部で予算を握る軍務局が力を持つに至ったことを明らかにした<sup>13)</sup>。こうして日本陸軍を官僚制から捉えると、国家総動員における陸軍内部、特に兵要地誌班の構想が、個人や派閥によってではなく、その担当業務によって生じたことが明確にできるだろう。

さらに安全保障学においては、伝統的な軍事力に対する注目から「武力行使の可能性を高める条件、武力行使が個人、国家、社会に及ぼす影響、そして国家が戦争の準備、予防、交戦のために採用する具体的な政策<sup>14)</sup>」へ関心が向けられている。特に戦争の準備という側面に注目すれば、次なる戦争をどのように想定し、それに向けてどのように準備を進めていくかが焦点となる<sup>15)</sup>。これは各国の安全保障環境の大幅な変化、あるいは軍事革命やRMA（軍事における革命、Revolution in Military Affairs）といった軍事上の転換点において特に重要な課題となる。既に述べたように第一次世界大戦は軍事革命の一つであり、本稿はこうした転換点において日本陸軍が

---

2013年) 224-233頁、伊藤正次『『新しい制度史』と日本の政治行政研究』（首都大学東京・東京都立大学法学会編『法学会雑誌』第47巻第1号、2006年7月）。

12) 前掲北岡伸一『官僚制としての日本陸軍』。

13) 大前信也『陸軍省軍務局と政治——軍備充実の政策形成過程——』（芙蓉書房出版、2017年）。

14) Stephen Walt, “The Renaissance of Security Studies”, *International Studies Quarterly* vol. 35 no. 2 (1991) p. 212.

15) これに注目した研究としては、例えば齊藤孝祐『軍備の政治学——制約のダイナミクスと米国の政策選択——』（白桃書房、2017年）がある。

将来の戦争形態である国家総動員を実現するためにどのような要素を重視していたのかを明らかにするものである。これは安全保障学における戦争の準備に関する研究であるとともに、情報という新たな軍事的な転換が進行しているとされる<sup>16)</sup>現在からみても参考となる事例研究でもあるといえるだろう。

## 二 国家総動員準備としての資源への注目

### (一) 陸軍各課の国家総動員準備

本節においては、国家総動員に向けた平時における準備を国家総動員準備と称し、陸軍内部の各課、あるいは国家総動員機関として設置された資源局等の官制に注目しながら、それぞれが国家総動員準備において担っていた役割について確認しておきたい。

陸軍省の中で国家総動員準備を担っていたのは兵器局工政課とその後継として新設された整備局である。兵器局工政課は第一次世界大戦を受けて1918年に創設され、「一 軍需工業動員ニ関スル事項 二 軍需工業ノ指導及補助（軍務局及経理局所掌ノモノヲ除ク）ニ関スル事項 三 砲兵工廠ノ設備ニ関スル事項<sup>17)</sup>」と、軍需工業動員を担当する課となっていた。具体的な業務内容としては軍用自動車補助に代表される軍需工業補助の立案や陸軍軍需工業動員計画訓令の立案等が挙げられる。1926年に工政課は廃止され、動員課、統制課からなる整備局が新設されることとなった。担当業務は動員課が「動員ニ關スル事項 召集及人員ノ徵用ニ關スル事項 徵發ニ關スル事項 軍需工業ノ指導及補助ニ關スル事項<sup>18)</sup>」であり、統制

16) 石津朋之編『戦争の本質と軍事力の諸相』（彩流社、2004年）268頁。

17) 「陸軍省官制中改正・御署名原本・大正7年・勅令第百九十六号」1918年（国立公文書館所蔵、御11275100）。

18) 「陸軍省各課員業務分担表 昭和2年8月・3年8月」1927年、JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. C13071020900（防衛省防衛研究所所蔵）（以下、レファレンス番号のCは防衛省防衛研究所）。

課が「軍需品ノ調査研究及調達ノ統制ニ關スル事項 軍需品ノ整備及戰時補給ノ統制ニ關スル事項 戰時軍事交通ノ統制ニ關スル事項 製造、補給及貯藏ノ設備ノ基本ニ關スル事項<sup>19)</sup>」となっていた。これは動員課が前身の工政課の業務を継承していたのに加え、統制課が官制上の機関ではなかった作戦資材準備會議の業務を継承したため、陸軍省における国家總動員準備はここに一元化されることとなった。統制課の前身ともいえる作戦資材準備會議は、1921年から26年まで存在し、規則によると「陸軍大臣ノ監督ニ屬シ陸軍ニ於ケル作戰用資材整備及補給等ニ關スル諸般ノ事項ヲ審議シ意見ヲ具申ス<sup>20)</sup>」ることを目的としていた。具体的には「軍の装備、動員用、補給用、作戰用すべての資材にわたり、更にその整備に要する原料、材料、代用品から戰時調達見込数量の調査<sup>21)</sup>」まで、戰時に必要な軍需資材全体の調査と調達計画の立案が目指されていた。

參謀本部で国家總動員準備を担っていたのは総務部編制動員課であり、後述するように第二部支那課兵要地誌班も業務内容上関係していた。1920年の時点における編制動員課の担当業務は「平時編制、戰時編制、動員計畫及動員關係諸條規ニ關スル事項、國家總動員ニ關スル事項、平時諸制度及内地諸團隊ノ配置ニ關スル事項、兵器、被服、糧秣、器具材料ニ關スル事項（後略）<sup>22)</sup>」となっており、主に動員を担っていた第二班の担当業務として、總動員の項目には年度作戰資材、總動員・組織及び計画、資源調査、軍需工業動員計画、交通動員計画などが列記されており<sup>23)</sup>、作戰資材や資源調査、軍需工業動員などに関する事務を行っていたと考えられる。また支那課の担当業務は「支那ノ軍事、國勢、外交 内國竝支那ノ兵要地理、物資及利源ノ調査竝作戰資料及兵要地圖ノ蒐集、一般兵要地圖調

---

19) 同上。

20) 「作戰資材整備會議に関する件」JACAR: C03022530200。

21) 防衛庁防衛研修所戰史室『戰史叢書 9 陸軍軍需動員(1) 計画編』(朝雲新聞社、1967年) 172頁。

22) 「大正9年6月以降 參謀本部歴史資料 6月～8月」JACAR: C15120060700。

23) 「第1課第2班主要關係業務主任一覽表 大正13年1月4日調製」JACAR: C14010825900。

製ニ關スル計畫及整備<sup>24)</sup>」であり、また兵要地誌班の業務指針も「内國、支那ニ於ケル兵要地理（一般兵要地理及航空兵要地理）、支那ニ於ケル軍用資源ノ調査及地誌資源調査其他作戰ニ關スル諸資料ノ編纂並兵要地圖ノ整備及是等本務ニ關連附帶スル業務<sup>25)</sup>」と、直接国家総動員準備を行うことは想定されていないようであるが、担当業務のうち支那の軍用資源の調査が国家総動員準備における資源管理の文脈で関わってくる。これについては次節で詳しく述べるためここでは割愛する。

また陸軍内でなく内閣側で国家総動員準備を担っていた機関として、軍需局、国勢院、資源局が挙げられる<sup>26)</sup>。軍需局は1918年に創設され、その業務は「内閣總理大臣ノ管理ニ屬シ軍需工業動員法施行ニ關スル事項ヲ統轄ス<sup>27)</sup>」るとされた。総裁には内閣總理大臣が、軍需次官には陸海軍次官が充てられ、局長、書記官は文官であるものの、参与と事務官の一部には武官も充てられており、軍需工業動員を統括する中央機関であった。軍需局においては軍需調査令に基づく生産及び輸送の設備、能力の調査や、軍用自動車補助法をはじめとする軍需工業補助が行われていた<sup>28)</sup>。1920年に軍需局は内閣統計局と統合されて国勢院となるが、22年には廃止されることとなり、事務の一部を農商務省が引き継いだほか、軍部間だけでも軍需工業動員計画における資源配分の調整を実施するために陸海軍軍需工業動員協定委員会が設けられた<sup>29)</sup>。国家総動員の中央機関が復活したのは、国家総動員機関設置準備委員会での議論を経て1927年に資源局が設置されたときであった。資源局は、「一 人的及物的資源ノ統制運用計畫ニ關スル事項ノ統轄ノ事務 二 前號ノ計畫ノ設定及遂行ニ必要ナル調査及施

---

24) 同上。

25) 「第2部第7班業務指針案」JACAR: C13010349800。

26) ここでは概ね満洲事変に至るまでに国家総動員準備を行っていた機関とその業務内容を対象とするため、それ以降に成立した内閣調査局や企画庁は扱わない。

27) 「軍需局官制・御署名原本・大正七年・勅令第百七十八号」（国立公文書館所蔵、御11257100）。

28) 前掲防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書9 陸軍軍需動員(1)』74-79頁。

29) 同上、150-157頁。

設ニ關スル事項ノ統轄ノ事務 三 前二號ノ統轄ノ爲ニ必要ナル事項ノ執行ノ事務<sup>30)</sup>」を司るとされており、資源の統制運用の制度、施設、法令を担う総務課、資源の現況及び戦時需給の調査を担う調査課、資源の培養、統制運用に資する平時施設を担う施設課、統制運用機関の整備計画、資源の補填、配当等の計画を担う企画課の四課が置かれていた<sup>31)</sup>。資源局では、軍需局で次官だった陸海軍人のポストが専任の事務官になっており、長官及び各課長には文官が就くなど、文官が主導して資源の調査、培養、運用計画準備が行われていた。資源局では重要資源の国内保有だけでなく、1930年の「暫定総動員期間計画設定ニ関スル指示事項其ノ一」において外国資源の取得利用に関しても検討がされたものの、準備的研究調査にとどめられ、満洲事変後の応急総動員計画においてはじめて鉱物資源や燃料の外国資源の利用が検討されるようになった<sup>32)</sup>。これは後述する参謀本部支那課兵要地誌班の調査に比べれば国内資源の統制運用が主眼であったと言わざるをえない。

以上で見たように、陸軍においては主に整備局が軍需品の戦時需要調査に基づいた国家総動員計画の立案及び実現のための平時準備と体制構築を、編制動員課が国家総動員に関する事務を担っており、国家総動員計画の立案及び実行が主務であったといえる。また国家総動員の中央機関であった資源局では、資源の統制運用や調査、培養が行われており、資源管理を中心に国家総動員計画の立案及び実行も管轄していた。ここで注目されるのは業務内容に国家総動員が明記されていたわけではなかったにもかかわらず、資源管理の観点から支那の資源調査を行っていた参謀本部支那課兵要地誌班である。次節では兵要地誌班が国家総動員との関係で資源への関心を抱くに至った理由について明らかにする。

---

30) 「資源局官制・御署名原本・昭和二年・勅令第一三九号」(国立公文書館所蔵、御16299100)。

31) 大蔵省印刷局編「官報」1927年5月28日。

32) 前掲防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書9 陸軍軍需動員(1)』292-306頁、735-738頁。

## (二) 参謀本部兵要地誌班の資源への関心

前節で述べたように、陸軍省における国家総動員準備は国家総動員計画の立案及び実行に重きが置かれていた。これは陸軍省が臨時軍事調査委員を通して得た第一次世界大戦の教訓に基づき、将来戦を数カ国の連合同士の長期戦と考え、英米のような第一次世界大戦を経験した装備優良な軍を相手に国家総動員体制で戦うことを想定した結果であった<sup>33)</sup>。これとは対照的に、参謀本部は第一次世界大戦の戦史研究を通して、現有戦力の運用や想定される対ソ戦や対支戦も考慮したうえで、軍備強化に必要な重工業振興のためにその基盤となる資源を大陸の権益拡大によって確保すべきであり、そのために膨大な戦力を持つソ連や支那と戦える多数の初度動員兵力が必要であるとの結論に至ったと指摘されている<sup>34)</sup>。もちろん陸軍省と参謀本部は人材的に重なっている面もあり、省部で明確に認識が異なっていたというほどの分断ではないと考えられる<sup>35)</sup>が、各々の業務内容に基づきこのような認識の差異が見られた点は注目すべきである。

以上の観点を踏まえ、本節では参謀本部支那課兵要地誌班がなぜ国家総動員との関係で資源に関心を抱くに至ったのかを確認してみたい。兵要地誌班において最初に国家総動員と資源に関心を抱いたのは、後に『帝国国防資源』執筆を主導する班長の小磯国昭であった。小磯によれば、きっかけは弟の夜分の仕事として翻訳する洋書をドイツ班長であった香椎浩平に

---

33) 葛原和三「日本陸軍は第一次大戦をどうとらえたか」(『大日本帝国の興亡3 世界の五大国』学研、2012年) 100-101頁。

34) 同上、101頁。

35) 例えば第一次世界大戦後の軍近代化においては、第一次世界大戦の教訓を特殊なものとする精神強調論と、普遍的なものとする装備・精神論が、総力戦や軍近代化という共通した問題意識のもとでその程度や方法において差異があったとする黒沢の見解、あるいは第一次、第二次(実現せず)の両宇垣軍縮において参謀本部が現実的な軍縮による軍近代化を提案したように、陸軍省だけでなく参謀本部も軍近代化を重視していたとする高杉の見解などが参考になるだろう。前掲黒沢文貴『大戦間期の日本陸軍』295-321頁、高杉洋平『宇垣一成と戦間期の日本政治』(吉田書店、2015年) 20-59頁。

尋ねた際、ドイツの戦時自給経済の本を渡されたことであった。弟の翻訳を読んだ小磯は、「今携はつてゐる兵要地誌整備業務の現況を顧み、他面日本の戦争準備の実状を思ふと、我々従来の着眼が小であつたといふよりは、寧ろ怠慢であつたといふ譏をすら免れないことを痛感<sup>36)</sup>」したと回想している。以前における兵要地誌の業務内容としては、「各地方毎に天候、気象、地勢、地形、森林、河川、交通通信、都市、人口、家屋、各種生産の種類、生産量、機構、物資の交流等、戦略戦術上苟も関係ある事項を詳細に網羅して当該地方に作戦する軍隊の戦闘、行軍、宿営、給養等に利する点に於いて間然する所のないやうに記述し、且つ年々補修訂正を加へ<sup>37)</sup>」ることであり、作戦が予想される地域における基礎的な情報を調査することであった。しかし本書を受けて小磯は「内地から确实且つ長期に亙り追送補給を期待し得る為には如何なる原料を何処から入手し、各種軍需品を如何なる生産機能に依り整備するかといふこと、及び軍隊の戦力を維持向上する為、代用品製作を如何にするを適當とするか、又現地物資を如何に利用するかといふ様な点に就いては一指も染めてなく、殊に平戦両時を通ずる内地それ自体の需給調整と、従つて戦地に補給追送し得る強力性の確保等に就いては、何等の機構もなく又調査すらも進められてゐなかつた<sup>38)</sup>」こと、そして陸軍全体においても「資源から見た戦争指導の限度を秤量決定する要素といふものが明瞭にされてゐなかつた<sup>39)</sup>」ことを問題視していた。これを受けて小磯は「国民の生存と作戦軍の活動力維持の為、国家機能を最大限に発揮して尚且つ不足とする資材の数量を究め、其の不足資材中、兵要地誌業務担任地域から如何なる資材を如何にして幾許程度に蒐集又は生産せねばならぬかを検討し、将来戦時に方り其の目的を達成する方案を策定して置くことこそ、兵要地誌班の今後に課せられた任務<sup>40)</sup>」だと考えるに至っている。これは『帝国国防資源』において、「帝國

---

36) 小磯国昭『葛山鴻爪』(丸ノ内出版、1968年) 334頁。

37) 同上。

38) 同上、334-335頁。

39) 同上、335頁。

40) 同上。

ノ存立上絶対必要條件タル戦時經濟ノ獨立ヲ必ス平時ニ準備セサルヘカラス<sup>41)</sup>」との意識のもと、そのための「帝國國防資源ノ現状及将来ヲ概観シテ之ヲ補足ニ必要ナル經濟策案」を提起することにつながっていた。こうした小磯の問題意識は、その土地における産出資源量でなく、各種資源ごとの戦時需要量、国内生産量、支那及び近隣の資源産出量に注目している点で画期であった。なぜならこれこそが資源を軸とした国家総動員構想だと考えられるからである。このように第一次世界大戦後の国家総動員という課題に対し、直接これを業務内容としていない支那課兵要地誌班が取り組むことになった理由としては、国家総動員の実現に必要な資源の調査が兵要地誌としての支那の資源調査という業務の延長線上にあったことが指摘できる。また兵要地誌班が将来の作戦実施が予想される支那の調査を業務としていたことは、彼らが資源の観点から国家総動員を構想する上で、より一層支那とこれを担当する支那課の重要性を高めることにつながっていたと考えられる。

### 三 資源獲得に向けた参謀本部兵要地誌班の研究

#### (一) 不足資源獲得先としての支那

参謀本部支那課兵要地誌班が国家総動員における資源に関心を抱いたのは、小磯国昭による影響であったことは前節で明らかにした通りである。ではこうした問題意識に基づき、小磯やそれを継いだ兵要地誌班はどのような調査を行っていたのだろうか。本節では当時における重要資源と目されていた鉄に注目しながら兵要地誌班による調査内容を確認する。

まずは必要な資源量を算出する前提となる戦時の需要量と不足量をどのように見積もったのかを、鉄鋼及びその製造原料である鉄鉱石に注目して確認してみたい。『帝國國防資源』においては第一次世界大戦におけるソ

---

41) 小磯国昭『帝國國防資源 大正6年8月』JACAR: C12121557800、9-10頁。

ンム、ヴェルダンの両会戦における参加兵力355万人、激戦日数158日で消費された鉄量が76万トンであったことを参考に、総動員時のドイツにおける総男子数に対する兵数の割合に基づき日本における総兵力を900万人、うち第一線兵力を480万人と推定し、将来戦において1年の半数を実戦だと仮定した場合、112万トンの鉄が必要になると計算している<sup>42)</sup>。さらに表1にあるように、兵器艦船の補充や海軍所要量を最低でも38、ないし39万トンとし、民間の現在における平時所要量117万トンのところ、所要量が10年で約2倍になる傾向を加味して民間所要量を300万トンと仮定し、合計して450万トンが戦時需要量だと推定されている<sup>43)</sup>。またこれは鉄鉱石だと900万トン分となり、国内生産分70万トンを引いた830万トンが不足量だとされている。

『帝国国防資源』以降における調査においては表1にもあるように、1922年に作成された「支那西伯利ヨリ獲得スヘキ主要ナル軍用資源調査表」(以下「支那西伯利資源」と略称)が戦時40個師団における所要量を鉄鋼109万トン、鉄鉱石で220万トンとしている<sup>44)</sup>ほか、27年に作成された「戦時本邦国防用資源需給ニ関スル観察」(以下「観察」と略称)が、前年の陸軍省工政課の調査をもとに鉄鉱石の陸軍所要70万トン、海軍所要52万トン、民間所要414万トンの合計536万トンが必要だと計算している<sup>45)</sup>。そして「支那西伯利資源」は鉄鉱石の国内生産量を現在78万トンのところ戦時には150万トンとして見積もり、不足する70万トンを超えてを国外から供給する必要があるとしている<sup>46)</sup>。「観察」は鉄鉱石の国内生産量100万トンに加え、在貨185万トンの存在を考慮し、開戦第1年目は251万トンの不足、第2年目以降は436万トンの不足を国外から供給する必要があると見

42) 同上、24頁、62-63頁。

43) 同上、59頁、63頁。

44) 参謀本部支那課兵要地誌班「支那西伯利ヨリ獲得スヘキ主要ナル軍用資源調査表」1922年1月、JACAR: C13120926900。

45) 参謀本部支那課「戦時本邦国防用資源需給ニ関スル観察」1927年3月、JACAR: C13120925500、74頁。

46) 前掲参謀本部支那課兵要地誌班「支那西伯利ヨリ獲得スヘキ主要ナル軍用資源調査表」。

表1 鉄鋼及び鉄鉱石の戦時需要と国内生産額、不足量

単位：万トン		「帝国国防資源」(1917)	「支那西伯利ヨリ獲得スヘキ主要ナル軍用資源調査表」(1922)	「戦時本邦国防用資源需給ニ関スル觀察」(1927)	「帝国国防用資源ト其補給ニ就テ」(1929)
鉄鋼	戦時需要	450	109	220	—
		112 (第一線部隊用)	—	30	—
		38-39 (含む陸軍補充用)	—	20	—
		300 (将来、現在117)	—	170	—
国内生産額		32	100	—	—
	不足量	418	9	—	190
鉄鉱石	合計	900	220	536	536
	戦時需要	—	—	70	70
		—	—	52	52
		—	—	414	414
国内生産額	70	150 (戦時計画、現在78)	100 (在貨185)	100 (在貨185)	—
不足量	830	70	436 (開戦二年目以降、一年目は251)	436 (開戦二年目以降、一年目は251)	—
不足分獲得見込み	満洲225 (計画分)、枝光製鉄所能力向上分130 (鉄鉱石は大冶から輸入予定)	満洲、山東、安徽、江蘇、湖北 (大冶)、福建、山西、沿海州の各省における埋蔵量のみ記載	満洲40、北支45、中支大治150 (設備能力、現在70)、中支その他80-135	満洲80、北支45、中支南洋 (石原産業) から (参考 29年には96を輸入)	—

出所：小磯国昭「帝国国防資源 大正6年8月」JACAR:C12121557800、参謀本部支那課兵要地誌班「支那西伯利ヨリ獲得スヘキ主要ナル軍用資源調査表」1922年1月、JACAR: C13120926900、参謀本部支那課「戦時本邦国防用資源需給ニ関スル觀察」1927年3月、JACAR:C13120925500、参謀本部支那課「帝国国防用資源ト其補給ニ就テ 昭和4年4月 第2部第5課」JACAR:C13120922900をもとに著者作成。  
なお表中の一は記載なしを示す。

積もっていた<sup>47)</sup>。このように、第一次世界大戦の戦訓や民間需要量の増大によって兵器や砲弾生産に欠かせない鉄の戦時需要量は日本の生産能力を大きく超えることが想定され、国外からの調達が必要との結論に至ることになった。

次にこの不足した鉄をどこから調達することが想定されていたのかについて見ていく。『帝国国防資源』においては、満洲の本溪湖煤鑛会社が12万トン、鞍山製鉄所が第2期に100万トンの製鉄能力を發揮できることから、鉄鉱石225万トン分は満洲から、また枝光（八幡）製鉄所が将来65万トンの製鉄能力を予定され、これに必要な鉄鉱石130万トンを大冶鉄山に求めることが想定された。それでも不足する鉄鉱石475万トン分は支那における大冶、金嶺鎮、桃沖、利國、鳳凰山の各鉄山の経営及び拡張によって充足すべきとされていた<sup>48)</sup>。また「支那西伯利資源」においても満洲と山東、安徽、江蘇、湖北（大冶）、福建、山西の各省、ロシアの沿海州における埋蔵量を記したうえで、湖北の大冶鉄山の鉄鉱石の品質が良好であり利用に努めるべきこと、地域としては満洲、山東、安徽、湖北を確保すれば充足できることが示されている<sup>49)</sup>。さらに「觀察」においては、南満洲が鞍山で15万トン、本溪湖で25万トンの計40万トン、北支が龍烟で20万トン、金嶺鎮で25万トンの計45万トン、中支の大冶が現在の採掘量は減少しているものの、過去の経験から70万トン、設備の最大能力だと150万トン、他にも象鼻山、桃沖、大平で15から35万トンの採掘量が見込めるとされている。その結果「支那取得量ヲ加算スルモ尚戦時所要額ニ對シ第一年度約三一萬噸、第二年度約一一六萬噸ノ不足<sup>50)</sup>」と判定され、支那資源を踏まえても新たな生産設備の増設等が必要になると結論づけられていた<sup>51)</sup>。以上のように鉄に関しては満洲、北支、中支の範囲を対象と

---

47) 前掲参謀本部支那課「戦時本邦国防用資源需給ニ関スル觀察」76頁。

48) 前掲小磯国昭『帝国国防資源 大正6年8月』161-162頁。

49) 前掲参謀本部支那課兵要地誌班「支那西伯利ヨリ獲得スヘキ主要ナル軍用資源調査表」。

50) 前掲参謀本部支那課「戦時本邦国防用資源需給ニ関スル觀察」77頁。

51) 同上、75-77頁。

し、その区域から調達することができれば概ね所要量を充足できると想定されていた。

では兵要地誌班の想定において、鉄以外の資源に関してどのように見積もられていたのだろうか。以下ではこれについて明らかにしていく。『帝国国防資源』は食料、衣料、金属、燃料の各種資源を調査したうえで、国内で不足する羊毛、綿、牛馬皮、羊皮、亜鉛、錫、銻（アンチモン）、鑛油等のうち、支那資源をもってしても不足するのが羊毛、綿、牛馬皮、鑛油だと指摘している<sup>52)</sup>。「支那西伯利資源」では戦時需要、国内生産、不足量、支那及びロシア沿海州における生産量をまとめ、国内で自給できる銅と銻を除き、銻物では鉛、亜鉛、銻物以外だと綿、麻、羊毛、皮革、米が支那と沿海州の資源によって補給可能だが、錫やニッケル、智利硝石、ゴム、石油は支那と沿海州の資源では充足できず、平時より貯蔵するか戦時に危険を冒して輸入する必要があると指摘していた<sup>53)</sup>。「観察」では支那からの輸入を考慮しても不足する資源として鉛、アルミニウム、水銀、ニッケル、石油、羊毛、綿花が挙げられており、そのほかに錫は南支から輸入できれば充足可能だとされている<sup>54)</sup>。また「観察」は資源以外に兵器産業やその他産業にまでその視野が広げられており、兵器産業では小銃や飛行機用発動機を除く全ての製造能力が不足し、なかでも各種火砲や弾薬、戦車、化学兵器の製造能力不足が著しいことが指摘され、それ以外にも曹達工業の曹達灰や肥料工業の燐銻石、硝石及びゴム工業とその原料、アルミニウム工業等の戦時能力不足にも言及されている<sup>55)</sup>。

以上で確認してきたように、小磯の問題意識で始まった国家総動員における必要な資源量の把握とその不足量の調達先としての支那への注目は、小磯が兵要地誌班を去った後にも引き継がれ、資源に加えて一部工業にまで及ぶようになっていた。ただ不足資源の多くは支那資源によって充足可

---

52) 前掲小磯国昭『帝国国防資源 大正6年8月』。

53) 前掲参謀本部支那課兵要地誌班「支那西伯利ヨリ獲得スヘキ主要ナル軍用資源調査表」。

54) 前掲参謀本部支那課「戦時本邦国防用資源需給ニ関スル観察」1-2頁。

55) 同上、2頁。

能であるものの、調査の結果、羊毛や綿花など支那資源では充足しきれない資源や石油やゴムなど支那ではほとんど産出しない資源があり、支那資源のみでは必要資源を賄いきれないことが明らかになっていた。

## (二) 想定される戦争と資源獲得方法

前節で確認したように、兵要地誌班における調査によると戦時に不足する資源の多くは支那からの調達で充足でき、不足する一部の資源は貯蔵あるいは輸入によって対処する必要があると結論づけられていた。これに加えて兵要地誌班は支那からの資源調達方法の検討や今後想定される戦争の資源的観点からの考察をも行っていた。本節では資源獲得と将来の戦争想定を巡る兵要地誌班の研究について概観してみたい。

1922年に作成された「支那資源利用ニ関スル観察」<sup>56)</sup>においては、戦時に支那が我が国に対して好意を有する場合、厳正中立の場合、敵意を有する場合、敵国の場合に分けて資源の獲得方法について考察している。好意を有する場合は所要に応じて利用できるが、厳正中立の場合も帝国の特殊地位、支那現時の国情、国民性を巧みに利用することによって資源の獲得は不可能ではないとし、威圧、懐柔、買収や中央政府の威令が行われなことを利用した当事者の操縦によって資源の獲得が見込めるとした。ただし官民一致して中立を守る場合や敵意を有する場合は武力を使用せざるを得ないとしている。また敵国となる場合は、日支間の戦争であれば第三国が中立を宣言したとしても必需品の他国からの輸入は可能であるため、支那資源に頼る必要はないものの、支那が他国と連盟して開戦した場合は他国からの物資輸入は困難となるため必需品を支那から蒐集する必要があるが、その成果に関しては資源ごとに差があることを指摘している。例えば鉄に関しては「量ニ於テ満洲産ニテ充分ナルカ如キモ品質（精練法不良ノ為？）不良ナルヲ以テ現時ノ我国製鐵業発達ノ程度ニ於テハ大冶ノ鉄鑛ヲ

---

56) 以下の想定は参謀本部支那課「支那資源利用に関する観察 予想作戦地域自動車道の研究」1922年5月、JACAR: C03022622500による。

利用セサルヘカラス<sup>57)</sup>」と、中支まで兵を進めてでも確保すべきことを指摘している。また製鉄のための石炭は開濼炭を使用していたが、これが英支合弁であったため、兵力をもって占領するより努めて購買によって輸入するか、他の石炭で代用すべきだとされており、イギリスをはじめ列強国の利権に対しては慎重な姿勢を取っていたことがうかがえる。ただし鉛、亜鉛、錫は湖南省南部を産地とするうえ現在の生産額では不足分を補えず、交通も不便なため作戦初期に軍事的に占領することが不可能であり、また農産物も広範囲に亘って生産されており兵力による生産地域の占領が難しく、獣毛、皮革なども蒙古、甘肅省、青海省を産地とするため軍事占領はほぼ不可能であるとされている。これについて農産物の場合は地勢、交通、取引習慣を考察して他への流出を防ぐ必要があるほか、獣毛、皮革は主要集積地の占領によって蒐集することを提案している。このように戦時必要な資源は、支那が我が国とどのような関係にあるかによって左右されることになり、特に敵対する場合は武力によって占領したとしても充足できない、あるいは占領によって獲得することが難しい資源もあることが指摘され、支那資源の獲得は「其方法タルヤ努メテ平和的手段ニ依ルヲ得策トス<sup>58)</sup>」と結論づけている。

1929年にはこの研究をさらに進めて、対支戦争に加えて対露戦、対米戦、対英戦における資源確保の見通し及び輸送用の鉄道、船舶の能力についても考察した「帝国国防用資源ト其補給ニ就テ」（以下「資源と補給」と略称）が作成されている。「資源と補給」<sup>59)</sup>は、資源局成立後の研究であるが、資源局の調査の完成には相当の時間を要するうえ、「資源ヨリ見タル我カ帝國ノ作戦能力ヲ判断シ之カ補給ノ手段方法ヲ研究スルコトハ作戦計画上一日モ之ヲ等閑ニ附スヘカラス<sup>60)</sup>」との理由から、1927年の「観察」を基礎として作成されるに至っている。まず戦時不足資源の補給については、鉄、

---

57) 同上。

58) 同上。

59) 以下の内容は参謀本部支那課「帝国国防用資源ト其補給ニ就テ 昭和4年4月 第2部第5課」JACAR: C13120922900による。

60) 同上。

水銀が支那資源だけでは不足すること、また特殊機械やその部品、化学工業用品に関しても不足すること、鉛は支那資源では不足するがビルマから輸入すれば補給できること、ニッケルやアルミニウムは不足するものの代用や別の原料から製造できること、ゴムや石油は蘭印の資源を利用できれば補給できること、錫も蘭印あるいは南支から輸入できれば補給できること、羊毛は支那資源だけでは軍部の需要しか満たせず、南アフリカかオーストラリアしか輸入先がないため、平時から自給するのが望ましいことなどが指摘され、それ以外の資源については概ね支那資源で補給できるとされている。

その上でこれらの資源の輸送に関して、南シナ海までの制海権を保持している場合と東シナ海の制海権を失った場合を想定して検討している。南シナ海までの制海権がある場合は、支那資源の輸送用に3000トン級の輸送船約100隻が必要であり、そのうち6割半は鉄鉱石が占めるとされ、また蘭印から輸入するゴムや錫はそこまで輸送力を必要としないものの、多くの輸送力を必要とする石油はその大部分を海軍用として現地で充当すれば輸入のための輸送は問題にならないと判断されている。東シナ海の制海権を失った場合は、資源を支那国内で鉄道輸送する必要があり、既存線の利用によって中支、北支資源を天津まで輸送することは可能であり、そこから満洲まで輸送するには2000トン級の輸送船60隻を必要とするが、天津までの輸送の八割は鉄鉱石であるため、これを除けば船舶に頼らず輸送できるものの、朝鮮を経由して内地に輸送するのは鉄道的能力上至難であると判断されている。

これらの検討に基づき、対支戦争の場合は「欧米ヨリ自由ニ輸入シ得ル場合ノ外先ツ支那資源ヲ利用セサルヘカラス而モ其支那資源ハ戦時本邦不足資源充足上最モ重要ナル地位ヲ占ムルカ故ニ對支戦争ノ場合ニ於ケル米國或ハ英國等ノ敵國参加特ニ太平洋ノ交通杜絶ハ我國資源充足上重大ナル打撃ト云ハサルヘカラス<sup>61)</sup>」とし、「我國ニ對スル列國ノ好意ヲ持續シ得テ海上ノ交通自在ナル場合或ハ其使用兵力大ナラサル場合ノ外戦争ノ持久

---

61) 同上。

困難<sup>62)</sup>」だと判断している。また資源獲得についてもできれば平和的手段が望ましいが、やむを得ず武力を使用する場合は満洲、安徽、湖北、湖南の資源地帯に加えて、京漢線、津浦線などの主要鉄道路線沿いを占領すべき区域として「支那資源獲得ノ爲ニ要スル兵力使用區域要圖」を作成している。また対ソ戦争の場合は支那が敵に加担しない限りは容易に補給できると見積もられている。対米戦争の場合は経済的持久戦になりやすいため、支那資源の利用が必要となり、また太平洋の交通が遮断されてもインド洋やヨーロッパ方面との交通が健在な場合、あるいはソ連が好意的でシベリア鉄道経由で輸送ができる場合は資源の充足が可能であるが、シベリア鉄道はソ連の情勢や輸送力の問題があるため、支那資源でも不足する資源は平時の貯蔵が必要になるとしている。さらに台湾海峡以南の制海権を失った場合は中支以北の資源しか利用できず、石油やゴムの充足も不可能になるため戦争の持久は困難になり、蘭印や上海等の共同租界といった中立国における中継貿易も可能とはいえ戦時に払底する資源である以上入手は容易ではないため、台湾海峡以北だけでなくシンガポール以東蘭印以北の制海権を維持することが必要だと結論づけている。対英戦争の場合も太平洋の交通が遮断されている場合は、シンガポール以東蘭印以北の制海権を維持できなければ戦争の持久が困難だとされている。以上を踏まえ、資源から見た帝国の戦争能力として「如何ナル戦争ニ於テモ之ヲ維持スル為ニハ普ネク支那資源ヲ利用スルコトヲ必要トスルカ故ニ支那全住民ノ深刻ナル敵愾心ヲ誘発スルカ如キ戦争ハ其持久不可能ナリ<sup>63)</sup>」とし、「対米戦争ノ能否ハ英支ノ好意的中立及蘭領印度資源特ニ石油供給ノ能否ニ関スルモノナリ<sup>64)</sup>」と判断されている。

以上で見てきたように、兵要地誌班は戦時に調達すべき支那資源を努めて平和的手段で獲得すべきであり、持久戦争である国家総動員の戦争をするためには支那に敵愾心を抱かせないことが重要だと認識していた。また

---

62) 同上。

63) 同上。

64) 同上。

「資源と補給」においては、重要資源である鉄の調達のために中支の大冶鉄山が欠かせない一方で、輸出が見込めない場合、占領には戦時40個師団は必要<sup>65)</sup>で、占領できたとしても鉄鉱石輸送には莫大な船舶が必要になるという厳しい見通しを示していた。さらに国家総動員の戦争を行う場合、対ソ戦争であれば支那も敵対している場合を除いて資源補給は可能だが、対米戦争の場合は支那資源の獲得に加えてシンガポール以東蘭印以北の制海権を維持したうえで蘭印から石油やゴムの輸入ができることが条件であり、これを満たせなければ持久戦を戦えないという判断がされていた。このように兵要地誌班の支那資源研究は、小磯の国家総動員の問題意識を継承し、資源の観点から将来の国家総動員の戦争に際した前提条件を導き出すことに成功していた。これはすなわち支那を敵に回さないこと、制海権の確保や蘭印の好意的態度が期待できない場合は英米との対立は回避すべきことである。これは国内の資源を統制運用する資源局や国家総動員の体制構築を担っていた整備局には見られない視点であり、兵要地誌班による資源に立脚した国家総動員構想として特筆されよう。またこうした研究成果は、国家総動員が想定される将来の戦争に際して資源の乏しい日本にとって支那の存在が不可欠であり、同時にこれを担当する支那課の重要性も示すことになっていた。

### (三) 作戦課と資源問題

これまで見てきたように、兵要地誌班の研究は資源の観点から国家総動員で戦うための前提条件を導き出すに至っていたが、これを作戦の観点から統合したのが作戦課兵站班から東京帝国大学経済学部へ派遣されていた橋本秀信<sup>66)</sup>であった。本節では兵要地誌班による資源への関心が作戦の観

---

65) 「戦時総兵力決定ニ関スル会議事録」JACAR: C14061037200。

66) 陸士27期、陸大36期、砲兵科の陸軍軍人。参謀本部第一部作戦課兵站班在職中の1930年4月から1933年3月にかけて東京帝国大学経済学部へ派遣される。その後作戦課兵站班、ソ連・ポーランド出張を経て作戦課兵站班長（1933年8月～1935年8月）。秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』（東京大学出版会、1991年）113頁、300頁。

点からどのように理解され、どのような背景のもと作戦課が資源の観点を共有するに至ったのかについて、橋本が1931年7月に記した「帝國の軍備に関する財政経済的一観察」を通して明らかにする。

橋本は日本の将来戦構想について、「兵力戦のみによりて解決し得ざるものに非るか、然らば経済戦によりて如何かと云ふに我國が此の資源貧弱なる國土を基礎として如何に國家總動員によりて其全智全能を發揮すると戦時経済戦によりて相手を屈伏せしめることが出来ようか恐らく兵力戦の場合よりも以上に困難なることであらう<sup>67)</sup>」と指摘している。そのうえでブハーリンの唯物史観における  $W.D$  (経済的優越性) =  $W.M$  (経済人) ×  $fk$  (文化経済意欲の関数) ×  $N.G$  (経済空間の自然的基礎) という公式を引用し、「我國が経済的に如何に發達しても此の  $N.G$  は増加しないから戦時獨立經濟となり経済的封鎖を受けた時には資源涸渇の結果屈服するの外ない<sup>68)</sup>」ため、兵力戦で終結しない将来の戦争においては有利な講和を結ぶための長期永續戦が必要となる。しかし、そのためには「戦時速に所要の地域に  $N.G$  を擴張して居なければなら<sup>69)</sup>」ず、「此の  $N.G$  を擴張する行為が我國の速戦即決による兵力戦を経済的に見たもの<sup>70)</sup>」だとして第1期の兵力戦による資源地帯占領に続いて第2期に経済戦を行うという二段構えの将来戦構想が述べられている。これに従い、開戦後に占領すべき「戦争に於ける總ての戦争資源を得ると共に我國民經濟の維持に支障なき範圍<sup>71)</sup>」の決定が国軍兵力決定において重要となると指摘している。この決定のため橋本は「観察」を引用し、アメリカによって経済封鎖を受けた場合を例に図1のような区域を想定するに至っている。具体的には「我國が戦時支那の資源を十分に利用し得ると共に南洋〔引用者注 別の箇所では蘭領印度、海峡植民地、佛領印度、暹羅、比律賓と定義〕及印度方面を勢力圏内に保持し

67) 橋本秀信「帝國の軍備に関する財政経済的一観察(1)」1931年7月、JACAR: C08051948900、6頁。

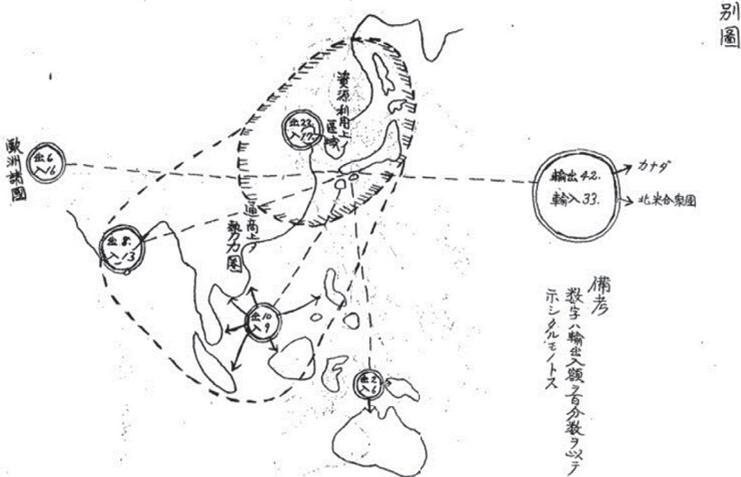
68) 同上、6-7頁。

69) 同上、8頁。

70) 同上。

71) 同上、12頁。

図1 資源利用上の区域と通商上の勢力圏



出所：橋本秀信「帝国軍備に関する財政経済的一観察(1)」JACAR:C08051948900より引用。

得る時は大体に於て戦時所要資源も得られ又平時貿易の大半も繼續し得ることとなり更に所要に應じ濠洲及欧州に對する交通を掩護し得る時は戦時米國に對し經濟戰により對立することも不可能ではあるまい<sup>72)</sup>と、滿洲から中支における武力占領も辞さない資源利用上の区域と、南支、南洋、インドといった通商上のみの勢力圏に分けて資源の補給を想定している。これは兵要地誌班の「資源と補給」における中支までの必要区域からの資源調達と、蘭印などとの交易による重要資源の確保という方針とも軌を一にしており、まさに資源的観点に基づく國家總動員構想であった。

橋本はここから一步進めて、この方針によれば強大な海軍兵力が必要である一方、ソ連の現状に鑑みれば陸軍兵力はそこまで必要ないという意見に対し、「露國の現況は別として帝國が支那資源を利用するため支那にして我國に敵對せざる限りは陸軍兵力の強大なるものを必要とせざるが如きも將來戰に於て莫大なる資源に伴ふ莫大なる戰費支拂の必要を考ふる時は我國は支那資源利用に際しては之に紙幣の強制通用をも行はねばならぬ状

72) 同上、15頁。

況も惹起すべし之がため支那は此の戦争に於て敵國たると否とを問はず我が陸兵を之に出征せしめねばならぬ<sup>73)</sup>」との根拠から陸軍の必要性を主張している。これを踏まえた兵力決定の特徴として、仮想敵国の総兵力でなく所要の地域に現出すると予想される兵力を基準とし、列国との相対関係で増減しないこと、そして開戦後速やかに資源利用上の区域を占領するため、「機に遅れざる所要の兵力を使用し得るため常備軍が強大になる<sup>74)</sup>」ことを挙げている。この兵力決定の特徴には満洲事変以前の陸軍を巡る状況が表れており、ここに作戦課が資源的観点から国家総動員構想を抱ききっかけがあった。すなわち隣邦であったソ連は第一次世界大戦中の革命によって誕生して以来内政に忙しく軍備が脆弱であり、これに伴って従来から対ソ国防を担っていた陸軍の意義も低下していたこと、また橋本も論考中に引用している山本条太郎、清瀬一郎、成田篤のような国家総動員を実現するためにも平時軍備の縮小による経済力の建設が必要だとする主張、あるいはもっと直接的な第一次世界大戦を受けた軍縮を求める世論<sup>75)</sup>の高まりが背景として存在していたことが示されている。こうした国内外の情勢に加えて、1923年の帝国国防方針で第一の想定敵国となったアメリカの支那への進出と排日宣伝が懸念されたうえ、第三の想定敵国である支那も「日米ノ紛争ニ乗シ米ニ結ヒテ我ト抗争ヲ企圖スルナキヲ保セス<sup>76)</sup>」という支那を巡った対立が対米戦に発展しかねないという可能性が、資源の観点による国家総動員構想と作戦を結び付けるに至ったと考えられる。ま

73) 同上、16頁。

74) 同上、17頁。

75) 例えば1920年代前半においては吉野作造や水野広徳らが『中央公論』誌上で軍縮論を展開したほか、尾崎行雄は議会で軍備制限を主張して否決された後も全国遊説で軍縮を訴え続けており、21年には軍備縮小同志会の結成に至っている。また1920年代後半以降においても、浜口内閣が海軍は30年のロンドン海軍軍縮会議で、陸軍は行財政整理の一環で軍縮を行うことで軍備縮小の完成を目指しており、30年の総選挙の公約からは落とされたものの、これを新聞から批判されるなど、軍縮世論がこの時期まで持続していたことがうかがえる。瀧川厚『総力戦体制研究』（社会評論社、2010年）87-94頁、前掲小林道彦『政党内閣の崩壊と満洲事変』110-111頁。

76) 「帝国国防方針」1923年（防衛研究所戦史研究センター所蔵、文庫一宮崎一3）。

たこうした情勢の変化に基づき作戦課が資源への関心を共有することができたのは、参謀本部作戦課の作戦計画立案という業務内容に基づき、その自由を確保するために多数の戦時兵力を望む<sup>77)</sup>という根本的な要求とも合致していたことが指摘できる。橋本の将来戦の第2段階にあたる国家総動員戦の準備よりも第1段階にあたる兵力戦のために多数の戦時兵力を整備することが優先されるという結論は、国家総動員や軍近代化のために戦時兵力削減を主張する宇垣一成ら<sup>78)</sup>と異なり、戦時兵力数を維持したうえで国家総動員への対応を可能にするという意味で作戦課の要求を満たすものであった。

## 四 満洲事変以後における資源への関心低下

### (一) 資源問題解決の兆しとしての満洲

これまで見てきたように、日本陸軍において資源的観点からの国家総動員構想は、小磯の問題意識をきっかけとして参謀本部支那課兵要地誌班によって継承され、第一次世界大戦後の軍縮世論や想定敵国であったソ連軍の弱体化と対米戦争の可能性という国内外の情勢によって作戦課にもその問題意識が共有されるに至っていた。ところが満洲事変による満洲国建国や五ヶ年計画をはじめとしたソ連及び極東ソ連軍の強大化、陸軍における新たな重要資源としての石油の存在等により、これまでの資源への関心は1930年代には低下することとなった。本節では満洲国の誕生が資源への関心低下に与えた影響について考察する。

まずは重要資源であった鉄の状況について確認する。鉄に関しては小林

---

77) 例えば浜口内閣における第二次宇垣軍縮案について、参謀本部は平時師団数を削減してでも戦時兵力削減を最小限に抑えることを提案し、宇垣案と対立していた。これは参謀本部の軍事的利益の観点からいえば戦時師団数こそが重要であったことを示している。前掲高杉洋平『宇垣一成と戦間期の日本政治』39-40頁。

78) 同上。

道彦の「満州鞍山製鉄所の経営が軌道に乗るにつれて、資源確保のための長江出兵は不必要となり、所要兵力量の大幅な見直しの一助となった<sup>79)</sup>」との指摘<sup>80)</sup>があるように、満洲事変以前から製鉄能力向上が図られていた。統計を確認しても、鞍山製鉄所は1925年までは銑鉄10万トン弱の生産量しかなかったものの、27年以降は20万トンから30万トンで推移するなど、銑鉄の生産力の向上が確認できる<sup>81)</sup>。しかし、これは鞍山製鉄所の生産能力を第2期に100万トンに拡張する計画、あるいは銑鉄に加えて鋼を生産する銑鋼一貫生産体制の確立という目標<sup>82)</sup>からは遠く及ばない実績であった。また満洲の本溪湖煤鐵公司においても、製銑能力を年7万トンから1931年中に13万トンに向上することが予定されていた<sup>83)</sup>。さらに原料となる鉄鉱石に関しても、「資源と補給」で言及されているように南洋のジョホールに邦人、つまり石原産業が採鉱する鉄鉱石があり、これが例えば1927年には58万トン、29年には96万トン<sup>84)</sup>が日本に輸入されている。しかしこうした鉄、鉄鉱石の供給量が増大したとしても、表1で見たような膨大な戦時需要を賄うことは難しく、やはり中支の鉄資源は欠かせなかったといえる。とはいえ支那以外の鉄鉱石の供給先確保によって開戦一年目には中支の鉄鉱石抜きでも概ね充足できるようになるなど、作戦の自由度向上につながっていたことは確かであるし、満洲における製鉄能力の

---

79) 前掲小林道彦『政党内閣の崩壊と満洲事変』115頁。

80) 小林は鞍山製鉄所の生産能力向上によって資源確保のための長江出兵が不必要になったとしているが、兵要地誌班の調査を見る限り大冶鉄山などの中支に出兵せずに鉄の自給の目途が立っていたとまでは言えない。ただ軍制改革が必要だと考えていた宇垣が、日本の工業能力による補給上の制約や第一次宇垣軍縮におけるこれ以上の平時師団数削減はしないという説明、軍近代化予算捻出の都合とあわせて、鉄の生産力拡大を戦時総兵力削減の根拠の一つとして利用した可能性は残されていると言えるだろう。

81) 財団法人満鉄会編『満鉄四十年史』(吉川弘文館、2007年)67頁。

82) 小林道彦「政党政治と満洲経営——昭和製鋼所問題の政治過程——」(黒沢文貴、斎藤聖二、櫻井良樹編『国際環境のなかの近代日本』芙蓉書房出版、2001年)202-203頁。

83) 「昭和財政史資料第4号第86冊」(国立公文書館所蔵、平15財務00409100)。

84) 石原廣一郎『創業三十五年を回顧して』(石原産業株式会社、1956年)15頁。

向上は戦時の鉄生産能力不足を緩和するとともに戦時における鉄鉱石輸送のための輸送船不足を軽減することにつながっていた。こうした鉄の生産力向上は満洲事変後も必要とされ続けており、例えば以前から設置場所が議論されていた昭和製鋼所が1932年に鞍山製鉄所併設と決まり、鋼33万トン、銑鉄8万トンを生産する予定となっていた<sup>85)</sup>。また昭和製鋼所は1937年にも銑鉄40万トン分の生産設備増設が計画されていた<sup>86)</sup>。ただこれだけ製鉄能力の向上を図ったとしても、鉄の需要増大もあって戦時需要の全てを賄うことは難しく、資源的観点からいえば鉄鉱石確保のために開戦1年目には北支、2年目以降は中支にまで出兵する必要性があったものと考えられる。このように1927年前後から補給能力が改善しつつあった鉄に関しても、満洲事変以降も能力向上が続けられており、開戦1年目は中支を占領しなくてもよい程度には改善がみられていた。

また満洲においては新産業の樹立による資源問題の解決も図られていた。この構想は満洲事変以前にもあり、例えば「資源と補給」においては戦時に不足するアルミニウムについて、「南満洲ニ豊富ナル『マグネサイト』ヲ原料トシテ工業的ニ多量ニ採取シ得ル方法アリテ單ニ経済的採算不可能ナルカ為ニ平時該工業ノ発展ヲ見サル状況ナル<sup>87)</sup>」と指摘し、戦時の自給の可能性を指摘していた。1934年に閣議決定された「日滿経済統制方策要綱」においては、「満洲に於て当該事業に付支配的地位を有する特殊の会社をして経営せしめ直接又は間接に帝国政府の特別なる保護監督を受けしむ<sup>88)</sup>」事業として、交通通信に次いで鉄鋼業、軽金属工業（アルミニウム）、石油業、代用液体燃料工業、自動車工業、兵器工業、鉛、亜鉛、ニッケル、石綿等の原鉱採掘業、石炭礦業等が列挙されている。これらのうちアルミニウムや石油に関しては、新産業を樹立し、満洲に存在するマグネサイト

85) 「昭和財政史資料第4号第210冊」(国立公文書館所蔵、平15財務00533100)。

86) 「昭和財政史資料第6号第58冊」(国立公文書館所蔵、平15財務00795100)。

87) 前掲参謀本部支那課「帝国国防用資源ト其補給ニ就テ 昭和4年4月 第2部第5課」。

88) 小林龍夫・島田俊彦編・解説『現代史資料7 満洲事変』(みすず書房、1964年)594頁。

やオイルシェール（油母頁岩）、石炭を原料の代替として利用することで工業的に製造することが計画されていた。これらの新産業で製造されるのは、支那資源をもってしても補給できないと判断された資源であり、採算を度外視してでもこれらの資源を自給する道が開かれたことは、資源問題解決の兆しとなった。そのため1937年に作成された「日滿綜合軍需工業拡充五ヶ年計画」で鋼材の現在生産能力が485万トンのところ、戦時需要1200万トンが生産目標とされ、液体燃料が現在生産能力71万トンのところ生産目標651万トン、アルミニウムが現在生産能力2.1万トンのところ、戦時需要8.5万トンとされるなど、急速な生産能力向上が計画されていた<sup>89)</sup>。ところがこれの最終案である「重要産業五年計画要綱」計画が決裁されたのは1937年6月であり、その後すぐに日中戦争が勃発したこともあって、戦時に向けた不足資源の生産能力準備から戦時における物資動員計画へとその姿を変えることとなった<sup>90)</sup>。したがって満洲の新産業樹立による不足資源生産構想は、資源不足を緩和する兆しではあったものの、これが解決策になる前に日中戦争以降の戦時状態へと突入する結果となった。

またこの満洲における生産力拡充計画の推進には石原の影響力が強く働いていた点も見逃せない。石原はこれまでの兵要地誌班のように資源的観点からこれを推進したというよりは、石原の戦略構想である「国防国策大綱」の実現に向けた手段の一つとして考えていた。「国防国策大綱」においてはソ連及び英米に対抗するために軍備充実と日滿北支を範囲とした国家総動員準備が目指されていた。具体的な構想としては「先ツ蘇国ノ屈伏ニ全力ヲ傾注ス<sup>91)</sup>」とし、1941年までを目途にソ連戦争準備を行う<sup>92)</sup>が、国家総動員の準備が不十分であるため英米とは親善関係を保持すべきとした。そしてこの国家総動員の準備として不足資源の生産や航空機等の兵器生産を担うのが「重要産業五年計画要綱」であった。資源不足を新産業樹立によって解決し、これを国防戦略と一致させたという意味ではこれは画

89) 中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』（岩波書店、1971年）244-247頁。

90) 前掲荒川憲一『戦時経済体制の構想と展開』60-92頁。

91) 角田順編『石原莞爾資料 国防論策』（原書房、1967年）183頁。

92) 同上、185頁。

期であったが、英米と親善関係のうで行う対ソ戦ならば資源不足は問題にならないことは既に兵要地誌班の研究で指摘されていた通りであるし、また構想された新産業による増産計画も人造石油などに代表されるように実現可能性が疑われる点も含まれていたため、資源の観点からみた国家総動員構想の発展形とは考えにくい計画であったと評価されよう。

ここまで満洲の新産業樹立が資源不足解決の兆しとなりながらも、兵要地誌班で見られた資源への関心に変質していったことを明らかにしてきた。本節の最後に満洲の確保による日満経済ブロック構想を発展させた日滿支経済ブロック構想とこれに基づく北支工作が、兵要地誌班の資源への関心との比較でどのような位置づけになるのかについて触れておきたい。日滿支経済ブロック構想においては、日滿ブロックの問題点であった関税自由化による日本農業への影響が、支那市場への進出と日滿支経済の融合化で解決しようとされていた<sup>93)</sup>。そして現地の支那駐屯軍は、北支まで進出して資源確保、市場獲得、反共の実現を図ろうとした。確かに北支には鉄鉱石や石炭といった鉱物資源に加え綿花等が存在し、戦時にはこれら地域の占領を含む資源利用が想定されていた。しかし満洲事変以前の兵要地誌班の調査では出来る限り支那と敵対しないことが重要だとされていたのに対し、支那駐屯軍の方針は満洲に次いで北支までその勢力圏に収めようとするものであり、第一次世界大戦以来高まっていたナショナリズムと満洲事変や西安事件を経て高まっていた抗日運動を考慮すれば<sup>94)</sup>、明らかに支那側の敵愾心を誘発するものであった。また北支の勢力圏化によって入手できる資源も平時から確保しておかねばならないほどの重要性や不足がうかがえる資源ではなく、市場の獲得による経済的な統合と比較した場合、優先度が低い目的だったと言わざるをえない。このように日滿支経済ブロック構想における北支資源への関心は、これまで見た兵要地誌班の資源への関心とは異なるものと判断できる。

---

93) 前掲荒川憲一『戦時経済体制の構想と展開』47-48頁。

94) 例えばイアン・ニッシュ『戦間期の日本外交——パリ講和会議から大東亜会議まで——』（関静雄訳、ミネルヴァ書房、2004年）78-125頁、177-203頁。

以上見てきたように、満洲事変以降、鉄やアルミニウム、石油などの戦時不足が想定される資源を生産する新産業の樹立が構想され、資源状況を改善する兆しが見えていた。しかしこうした構想は資源の観点から進められたというよりは、石原の戦略構想における不足分を担うことが目的であり、また軍において石原や支那駐屯軍が推進した日満支ブロック構想も、資源的問題の解決というよりは市場獲得や北支の勢力圏化が目的となるなど、兵要地誌班のような資源的観点に基づく国家総動員構想からは変質したものとなっていた。

## (二) 新たな重要資源・石油とセクショナリズム

陸軍は従来より兵器や銃砲弾作成に不可欠な鉄を重要資源として考えていたが、第一次世界大戦によって出現した新兵器である航空機や戦車、あるいはその頃から軍用としても活用されていた自動車をはじめ、石油を中心にゴム、アルミニウムなどがこれまで以上に必要とされるようになってきた。本節では新たな重要資源となった石油について、兵要地誌班がどのような対応を検討したのか、またその後調査が進まなくなった理由について注目しながら明らかにする。

まずは陸軍が石油を重要資源だと認識し始めた時期を確認してみたい。早くから石油に関心を抱いていた海軍が1925年に購入貯蔵主義から自給自足主義へと転換を目指していたのに対し、陸軍が石油に関心をもち始めたのは同年の宇垣軍縮によって航空隊が拡張されて以降だとされている<sup>95)</sup>。ただ1930年の商工審議会において石油問題が議論された際には、小磯が陸軍軍需について「所要部隊が飛行隊と自動車隊とに限られ、従って海軍におけるような秘密を保持する関係も少ない<sup>96)</sup>」とし、平時需要を6万石<sup>97)</sup>、軍需工業動員実施に伴う必要量も陸軍軍需量より少ないと見積もる

95) 前掲防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書9 陸軍軍需動員(1)』374-375頁。

96) 同上、376-380頁。

97) 1石が約180リットルであるため、約1.1万キロリットルとなる。なお揮発油の戦時需要は2.8万キロリットルと推定されている。前掲防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 陸軍軍需動員(1)』375頁。

など、そこまで不足する資源として捉えられていない様子がかがえる。その一方で1927年の「観察」における陸軍の戦時需要量は、航空用揮発油30万石、その他用揮発油50万石、機械油六万石などと想定されており<sup>98)</sup>、陸軍にとっては戦時の揮発油の不足は深刻であるように思われた。このように1920年代においては陸軍の石油問題への認識と態度は統一されていないように思われるが、これが本格的に検討されるようになる契機として1935年に石原が作戦課長となったことを指摘しておきたい。石原は「空軍並機械化部隊ノ急速ナル充実<sup>99)</sup>」を構想しており、対ソ戦備のためにも「軍部トシテハ先ツ国家ヲ強制シ其全能力ヲ發揮シテ航空機工業ヲ飛躍的ニ発展セシメ且燃料問題ヲ迅速ニ解決<sup>100)</sup>」すべきことを主張していた。これは前節で明らかにした通り、石油不足問題等の解決策としての満洲における新産業樹立につながっていた。このように満洲事変を経て、1930年代になると陸軍においても石油が重要な問題として表出するようになる。

それではこのように不足が想定されていた新たな重要資源である石油について、兵要地誌班はどのような対応を検討していたのだろうか。そもそも石油やゴム、アルミニウムといった新たに必要となった資源は支那ではほとんど産出せず、兵要地誌班の「支那西伯利」や「観察」においては支那では産出しないため国外からの供給、あるいは貯蔵を必要とすると記述するにとどまっていた。さらに研究を進めたのが1929年の「資源と補給」であった。ここにおいては、戦時不足に陥るニッケルやアルミニウムについてマンガンの代用、あるいは原料のマグネサイトによる代用が提唱され、ゴムや石油についても蘭印の資源を確実に利用できる場合は充足可能だとするなど、支那資源による補給を重視していた従来よりも詳しい記述となっていた。特に蘭印の石油については「英國『ロスチャイルト』(猶太人)ノ後援ニ成ル『ロイヤル・ダッチ・シェル』石油会社ノ掌握スル所ニ

---

98) 前掲参謀本部支那課「戦時本邦国防用資源需給ニ関スル観察」。

99) 前掲角田順編『石原莞爾資料』134頁。

100) 同上、136頁。

シテ而モ該会社ハ国家的旗色不鮮明ナルヲ以テ特ニ此點ニ留意ヲ要ス<sup>101)</sup>」との事情まで記載していた。この項目には「蘭領印度産主要資源分布概見図」もついており、石油やゴム、錫という資源の産出地域が示されている。

こうした調査が兵要地誌班で行われていたにもかかわらず、これ以上詳細な検討は行われなかった。兵要地誌班の担当業務があくまで支那の兵要地誌であり、それ以外の地域は参謀本部第二部の欧米課にある米班、ロシア班、欧州班（英班、仏班、独班）、綜合班<sup>102)</sup>の仕事となっていたからである。これは欧米課の担任業務に「外國（支那ヲ除ク）ノ軍事、国勢、外交、兵要地理、物資及利源ノ調査竝作戰資料及兵要地圖ノ蒐集<sup>103)</sup>」と記載されていることから裏付けられる。またシベリア出兵の頃、小磯兵要地誌班長が本庄繁支那課長に対して「支那の兵要地誌は完備してゐます。然し課長の言はるゝ兵要地誌といふのは沿海州の兵要地誌だと思ひますが、それならば第四課露西亜班の担任です<sup>104)</sup>」と答えたように、兵要地誌班内では支那のみが担当であることが既に意識されていた。ただしロシア班は資料は集めていても兵要地誌は準備しておらず、小磯は「それ程兵要地誌業務といふものは平素から閑却されてゐたもので、別して若い将校連は色彩が派手で明るい、外国の政治、軍事の動的諜報には専念するが、静的諜報は寧ろ度外視してゐたものである<sup>105)</sup>」と記していた。とはいえ小磯は支那の兵要地誌のみで満足していたわけではなく、シベリア出兵以前に「兵要地誌業務に関する限り支那のみならず、其の他の地域の分をも整備する為、部内業務を統制するやうに処置したらいいだらう<sup>106)</sup>」との意見具申を支那課長に行っていたが、「所謂セクショナリズムな割拠主義思想に禍ひされて

101) 前掲参謀本部支那課「帝國国防用資源ト其補給ニ就テ 昭和4年4月 第2部第5課」1-2頁、3-4頁。

102) 1925年頃からロシア課が独立する36年までの班編成。それ以前はロシア班と欧米班にしか分かれておらず、それ以降は40年に南方班が新設されるなどしている。前掲秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』302頁。

103) 前掲「大正9年6月以降 参謀本部歴史資料 6月～8月」。

104) 前掲小磯国昭『葛山鴻爪』359頁。

105) 同上。

106) 同上。

徹底した処置は採られなかつた<sup>107)</sup>」のだと回想している。このように支那課兵要地誌班は支那のみがその業務対象であったため、資源の観点から国家総動員を構想しようにも、支那以外の資源への調査を行うには担当業務の壁があったと推測される。そして本来蘭印などの支那以外の資源に関して調査をすべき欧米課は、動的諜報に忙しかったうえ、帝国国防方針にも記載されておらず作戦予定地でもなかった蘭印について兵要地誌の作成という手間をかける余裕はなかったのだと考えられる。こうしたセクショナルリズム的な担当業務の壁が存在したことにより、1930年代に石油が重要資源として考えられるようになっても兵要地誌班による詳細な調査が行われなかったのではないだろうか。こうして石油を産出しない支那を担当していた兵要地誌班の資源への関心は衰退していくのであった。

### (三) 総力戦から対ソ戦への方針転換

これまで兵要地誌班が資源への関心を低下させるに至った背景となる情勢の変化を確認してきたが、本節では満洲事変前に資源への関心を共有していた作戦課が情勢の変化に伴って資源への関心を薄れさせる過程を明らかにしてみたい。

既に明らかにしたように、作戦課が資源への関心を共有できた背景としては軍縮を求める世論、革命後で弱体なソ連軍の現状、対米、対支連合戦争の可能性があった。しかしこうした国内外の情勢は、満洲事変以降変化していくこととなった。満洲事変はまず国内の軍縮を求める世論を転換させ、新聞各紙は現地からの特電や号外、報告演説会、ニュース映画上映によってその主導的立場を担った<sup>108)</sup>。これは陸軍批判を行っていた新聞記者からも満洲事変に肯定的な社説が出される<sup>109)</sup>ほどの急激な転回であった。また満洲国の誕生はソ連と長大な国境線を接する接壤国となることを意味し、対ソ作戦を再検討させる契機となった。1931年頃の極東ソ連軍は6

---

107) 同上、359-360頁。

108) 例えば筒井清忠『戦前日本のポピュリズム——日米戦争への道——』（中公新書、2018年）143-146頁。

109) 同上、144頁。

個師団と騎兵2個旅団の陣容で、開戦時は極東に4、5個師団、使用される総兵力は30個師団内外と判断されていた<sup>110)</sup>。これに対し「昭和八年度対露作戦計画」は、「満州の三コ師団と朝鮮の二コ師団、すなわち在満鮮の全師団と、浦塩東方海面に上陸する一コ師団計六コ師団をもって、緒戦において沿海州方面のソ軍に壊滅的打撃を与え<sup>111)</sup>」、さらに本土から17個師団をハルピンに集中させて「第二会戦は、大本営予備を投入し且つ東方面からなるべく多くの兵力を転用し、大興安嶺方面のソ軍に対し、国軍主力の決戦を指導<sup>112)</sup>」するものであった。しかし、この想定はソ連の五カ年計画による工業化及び軍備拡張と極東ソ連軍の飛躍的な増強によって危ぶまれることになる。例えば1933年末には極東ソ連軍の兵力が9個師団、1個騎兵師団と1個騎兵旅団、飛行機と戦車がそれぞれ350<sup>113)</sup>となっており、35年末には極東ソ連軍14個師団、騎兵3個師団、戦車850、飛行機950<sup>114)</sup>と推定され、これに加えてシベリア鉄道の一部複線化やトーチカ陣地の構築<sup>115)</sup>なども行われていた。これに対して朝鮮や満洲における日本陸軍はほとんど増強されず、1933年の作戦計画において前提としていた日本軍と極東ソ連軍の兵力比で開戦時同数、戦時動員兵力8割の基準を大きく割り込み、開戦時用の在満鮮師団で3割、戦時動員兵力で6割、航空機に至っては2割の水準まで落ち込んでいた<sup>116)</sup>。こうした対ソ国防の緊迫に際し、作戦課は対米、対支、対ソ連合戦争という1923年の帝国国防方針における想定を措き、対ソ国防に集中せざるをえなくなった。この方針は1932年の荒木貞夫陸相のもとで行われた人事異動で作戦課長と

110) 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書8 大本營陸軍部(1) 昭和十五年五月まで』(朝雲新聞社、1974年) 339-341頁。

111) 同上、340頁。

112) 同上。

113) 同上、341頁。

114) 同上、358頁。

115) 林三郎『関東軍と極東ソ連軍——ある対ソ情報参謀の覚書——』(芙蓉書房、1974年) 54-60頁、92-93頁。

116) 前掲防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書8 大本營陸軍部(1)』360頁、400頁。

なった小畑敏四郎やその後任の鈴木率道のもとで進められた。小畑は1930年の陸軍歩兵学校研究部主事のころから「対ソ軍歩兵戦闘」の研究を進め<sup>117)</sup>、これは32年に刊行された。小畑は帝政ロシアへの従軍経験があり、戦争における精神という無形的要素を重視し、ソ連軍が素質劣等という認識に基づいて短期決戦思想を掲げていた<sup>118)</sup>。こうした知見は「対ソ軍歩兵戦闘」だけでなく1926年の「(秘) 赤軍ノ特性ト戦法概要」<sup>119)</sup>や33年の「対ソ戦闘法要綱」<sup>120)</sup>にも反映されており、以来作戦課は資源的観点が必要としない対ソ短期決戦のための準備に邁進することとなった。

作戦課が対ソ国防に集中するなか、日本陸軍の戦略構想は対ソ戦と国家総動員の対数カ国連合戦とで迷走していた。これは1933年の永田と小畑の論争によく表れている。この論争における両者の主張内容については、口頭であったうえ伝聞情報しかないため解釈が分かれている。小畑の主張は「対ソ防衛が第一義で日支提携による平和の確立<sup>121)</sup>」、もしくは「ソ連の五カ年計画が完成する前に対ソ戦備に専念すべき<sup>122)</sup>」とされ、永田の主張は「先ず武力を以て支那を叩き、その上で足許を固めソ連に備えること<sup>123)</sup>」、あるいは満洲国の育成とソ連との避戦であったとされている。永田の考えに関しては、第二部長在職中の「根本国策並対策要綱」をもとに「満洲国の独立とその発展助成を第一とし、中国との共存共栄を図るとともに、ソ連の変化による東アジアの攪乱及びアメリカの経済力による東ア

---

117) 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書1 關東軍(1) 対ソ戦備 ノモンハン事件』(朝雲新聞社、1969年) 41頁。

118) 例えば須山幸雄『作戦の鬼 小畑敏四郎』(芙蓉書房、1983年) 284-285頁。

119) 本史料の作成者は不明であるが、葛原は小畑や「荒木少将をはじめとするロシア軍従軍武官としての経験と認識が色濃く反映されていた」と評価している。葛原和三「『戦闘綱要』の教義の形成と硬直化」(『軍事史学』第40号第1巻、2004年6月、27-28頁)。

120) 「対ソ戦闘法要綱」(防衛研究所戦史研究センター所蔵、中央——軍隊教育典範その他——87)。

121) 同上、277頁。

122) 森靖夫『永田鉄山——平和維持は軍人の最大責務なり——』(ミネルヴァ書房、2011年) 210頁。

123) 同上。

ジア進出を徹底的に排撃する<sup>124)</sup>」ものであったと指摘されている。以上の両者の主張からは、小畑が支那との提携で資源等の入手の不安を取り除いて対ソ戦に備える方針をとったのに対し、永田は満洲の発展と支那からの資源確保を前提に対ソ、あるいは対米、対支、対ソ連合の国家総動員戦に備える方針をとったという方法論の違いが浮き上がってくる。つまり小畑は徹底して対ソ一國戦が主眼である一方、永田はソ連を想定敵国としながらも1923年の帝国国防方針と同様、対米、対支、対ソ連合の国家総動員戦の可能性も意識していたのである。

既に述べたように、対ソ戦であれば国家総動員を行うとしても資源輸入が期待できるため、資源の観点は特に問題にならない。その一方で対ソ戦に加えて対米、対支戦まで含む連合戦であれば資源確保のための出兵は不可欠で、それに向けて徹底した軍備強化と国家総動員のための資源を含む統制が必要になってくる。永田や後に作戦課長となる石原の考えは後者に近く、兵要地誌班の資源の観点に基づく国家総動員構想が継承され、陸軍全体の国家総動員構想に昇華される可能性は存在していた。しかし、1936年の帝国国防方針に見られるように陸軍は対ソ戦備に注力することとなり、また日中戦争が勃発することで支那との共存どころか満洲の育成も不十分なまま戦時に突入したことで、兵要地誌班の資源への関心は引き継がれないまま、戦時における資源の統制運用に主眼が移っていくこととなった。

これまで述べてきたように、国内外の情勢によって一時は資源の観点からの国家総動員構想を保有していた作戦課であったが、満洲事変以降の情勢変化によって資源を考慮する必要のない対ソ国防に傾斜することで資源への関心は薄れることとなった。また1923年の帝国国防方針と同じく対数カ国連合戦を想定する永田や石原に資源の観点が継承される可能性もあったが、対ソ軍備や満洲開発への注力に加え日中戦争の勃発のため、実現せずに終わりを迎えることとなった。

---

124) 同上、209頁。

## 五 おわりに

本稿では第一次世界大戦後に参謀本部支那課兵要地誌班が担った資源への関心が、その業務内容故に盛衰していく様子を明らかにしてきた。陸軍省整備局や資源局が国家総動員計画の立案と実行を重視するなか、支那課兵要地誌班は小磯国昭の関心とその担当業務に基づいて各種資源の戦時需要量の想定とその調達に向けた調査を行うことで国家総動員である将来戦に備えるとともに、これによって支那の重要性を示していた。この問題意識は小磯以降も兵要地誌班に引き継がれ、満洲事変以前には国内外の情勢の変化と作戦課の多数の初度動員兵力を必要とする選好によって作戦課にも資源への関心が共有されるまでに至った。ところが満洲事変後に新たに満洲国が成立したため同国内で新産業を樹立することによって不足資源問題を解決する構想や、新たに重要資源となった石油とその産出地蘭印の兵要地誌の担当を巡るセクショナリズム的課題、ソ連軍の強大化などの国内外情勢の変化に伴う作戦課の対ソ国防重視への転換と陸軍全体における戦略構想の迷走による対数カ国連合の国家総動員構想の後退といった変化により、兵要地誌班が担ってきた資源的関心に基づく国家総動員構想は衰退することとなった。

これらを敷衍してみれば、整備局や資源局が行っていた国家総動員計画は国家総動員体制を作り上げるという明確な目標に基づいた構想であった一方、兵要地誌班の資源への関心は彼らの業務対象であった支那から国家総動員のために必要な資源を獲得する都合、戦時の敵国、友好国の想定や作戦計画とこれに応じる動員兵力に左右されやすい不安定なものになっていた。したがって一貫した国家戦略や国防戦略のもとであれば機能したかもしれないが、当時はそれらの戦略が不在、あるいは不明瞭であったために、資源的関心が国家総動員計画や国防戦略に統合、昇華されることなく、国内外の情勢の変化に伴って盛衰する一時的な関心にとどまったのだと評価できる。

なお本稿は陸軍内部の国家総動員構想のうち、資源に注目した兵要地誌

班を対象として研究を進めてきたが、国家総動員計画を担っていた整備局や文武官が国家総動員に向けて協力していた資源局の構想については別稿に譲ることとしたい。

〔付記〕 本稿は令和5年度潮田記念基金による慶應義塾博士課程学生研究支援プログラムによる研究成果の一部である。

**南井 暉史** (みない あきふみ)

所属・現職 慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程  
最終学歴 慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程  
所属学会 日本政治学会、軍事史学会、史学会  
専攻領域 日本政治史、軍事史  
主要著作 「日本陸軍の機械化を巡る摩擦と競合——戦車開発の方針を中心に——」『法学政治学論究』第132号(2022年)  
「日本陸軍の動員計画における鉄道輸送の実態——平時における計画と参謀本部第三部の対外関係を中心に——」『軍事史学』第59巻第4号(2024年)